

【資料1－3－1】「第四次環境基本計画」に基づく指標の状況(達成目標)

目安値に対する 進捗率	目安値 以上	80%以上	80%未満
記 号	◎	○	△
指標項目数 【割合】	5 【26%】	2 【11%】	12 【63%】

※進捗率＝(最新実績－基準値)÷(目安値－基準値)

分野	No.	達成目標名	指標の説明	基準値	最新実績の 前々年度	最新実績の前 年度	最新実績	最新実績年 度の 目安値	進捗評価	目標値	現状分析	今後の方向性の内容	担当課室
持続可能な社会の構築	1	環境のためになること(環境に配慮した暮らし)を実行している人の割合	環境のためになること(環境に配慮した暮らし)を実行する県民の割合	65.5% (2017年度)	74.6% (2018年度)	74.1% (2019年度)	63.6% (2020年度)	71.2%	△	75.0% (2022年度)	環境のためになることを実行している人の割合は、年配層に比べて、30代までの若者世代や子育て世代で低い傾向にある。	・信州環境カレッジにおいて、地域講座や学校講座、WEB講座などの多様なカリキュラムを展開し、県民の行動変容を促していく。 ・国際学生ゼロカーボン会議の開催等を通じ、若者世代の関心を高めていく。	環境政策課
	2	都市農村交流人口	農業体験などで県内を訪れる都市住民の数	624,909人 (2016年度)	622,925人 (2018年度)	580,179人 (2019年度)	173,853人 (2020年度)	669,000人	△	690,000人 (2022年度)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるイベントの中止、施設の利用自粛等により、都市農村交流人口が減少した。	ウィズコロナ、アフター(ポスト)コロナに対応した工夫や、新たな取組を行う。	信州暮らし推進課
脱炭素社会の構築	3	県内の温室効果ガス総排出量	県内のエネルギー使用量などを基に算出した温室効果ガスの排出量	15,489千t-CO2 (2014年度)	14,820千t-CO2 (2016年度)	14,913千t-CO2 (2017年度)	14,783千t-CO2 (2018年度)	14,438千t-CO2	△	13,738千t-CO2 (2019年度)	事業活動温暖化対策計画書制度の運用等により、産業・業務部門において排出削減が進んでいる。目標達成に向けては、運輸部門及び家庭部門における更なる削減が必要である。	ゼロカーボン戦略に基づき、交通・建物・産業等の各重点分野を中心に、省エネルギー及び再生可能エネルギー導入の取組を加速していく。	環境政策課
	4	県内の最終エネルギー消費量	県内において一年間に使用されるエネルギーの総量	17.8万TJ (2015年度)	17.2万TJ (2017年度)	17.2万TJ (2018年度)	16.5万TJ (2019年度)	17.3万TJ	◎	17.0万TJ (2020年度)	事業活動温暖化対策計画書制度の運用等により、産業・業務部門を中心にエネルギー消費量の着実な削減が進んでいる。	ゼロカーボン戦略に基づき、交通・建物・産業等の各重点分野を中心に、省エネルギーの取組を加速していく。	環境政策課
	5	再生可能エネルギー自給率	県内で一年間に使うエネルギー量に対する県内で生み出したと推計される再生可能エネルギー量の割合	8.2% (2015年度)	9.3% (2017年度)	9.7% (2018年度)	10.5% (2019年度)	11.0%	○	12.9% (2020年度)	・再生可能エネルギー導入量は、国のFIT制度や県の普及施策により、太陽光発電を中心に着実に増加している。 ・目標達成に向けては、小水力発電や熱利用を含め更なる取組が必要	ゼロカーボン戦略に基づき、本県の強みである住宅太陽光発電及び小水力発電を中心に再生可能エネルギーの普及拡大を図るとともに、エネルギー自立地域の創出を目指す。	環境政策課
生物多様性・自然環境の保全と利用	6	保護回復事業計画の策定及び評価検証数	長野県希少野生動植物保護条例に基づく保護回復事業計画の策定・評価検証数	18種 (2016年度)	23種 (2018年度)	24種 (2019年度)	24種 (2020年度)	26種	△	29種 (2022年度)	・年1～2種の計画策定・評価検証を実施している。 ・2021年度に2種、2022年度に3種の評価検証の実施を予定しており、目標値の達成が見込まれる。	保全対策の的確な実行確保を図るため、課題・目標・取組に係る評価検証を引き続き実施するとともに、必要に応じて事業計画の策定・見直しを行う。	自然保護課
	7	自然公園利用者数	県内の自然公園(国立・国定・県立)の年間利用者数	3,607万人 (2016年)	3,706万人 (2018年)	3,819万人 (2019年)	2,289万人 (2020年)	3,717万人	△	3,743万人 (2021年)	・登山・トレッキング・キャンプ等のアウトドア体験など、自然とのふれあいに対するニーズの高まりにより、利用者数は順調に増加し、2019年には目標値を上回った。 ・しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年は大幅に自然公園利用者数が減少した。	自然公園の保護及び適切な利用の推進、自然体験活動の機会の提供を通じて、自然公園の魅力向上を図り、自然公園利用者増加に取り組む。	自然保護課
	8	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	多面的機能支払事業及び中山間地農業直接支払事業における活動面積	40,827ha (2016年度)	45,366ha (2018年度)	45,661ha (2019年度)	45,986ha (2020年度)	47,239ha	○	49,800ha (2022年度)	農業者、非農業者が共同で水路、農道等の管理を継続することで、農村地域における耕作放棄地の発生防止と、農地の多面的機能の発揮、集落や地域の活性化に一定の成果があったものと考えている	取組例の共有などにより、集落における適切な話し合いを促進するとともに、指導者の育成、地域住民参加型組織への移行、活動組織の広域化等による事務負担の軽減などに関する支援を行い、活動の継続及び拡大に取り組んでいく。	農地整備課
	9	民有林の間伐面積	2018年度からの間伐面積の累計	13,634ha (2016年度)	10,992ha (2018年度)	20,644ha (2018～2019年度)	29,466ha (2018～2020年度)	38,300ha	△	60,800ha (2018～2022年度)	近年、多発する災害や新型コロナウイルス感染症の影響を受け、全国的に素材の受入制限が行われたことから、森林整備事業を見合わせるといった事由により、目安値を下回った。	・引き続き、森林の有する多面的機能の増進を図るため、計画的な森林整備の推進に努める。 ・ドローン等のリモートセンシング技術を活用した施行管理の省力化を図り、必要な森林整備を実施	森林づくり推進課

分野	No.	達成目標名	指標の説明	基準値	最新実績の前々年度	最新実績の前年度	最新実績	最新実績年度の目安値	進捗評価	目標値	現状分析	今後の方向性の内容	担当課室
水環境の保全	10	河川環境基準達成率	主要河川71地点の環境基準(BOD)達成地点数の割合	98.6% (2016年度)	98.6% (2018年度)	95.8% (2019年度)	98.6% (2020年度)	98.6%	◎	98.6% (2022年度)	工場・事業場や生活排水からの汚濁対策が着実に進んだこと等により、汚濁量が減少したと考えられる。	引き続き、未達成地点の解消に向け、関係機関と連携し一層の水質保全対策を推進する。	水大気環境課
	11	湖沼環境基準達成率	主要湖沼15地点の環境基準(COD)達成地点数の割合	38.5% (2016年度)	35.7% (2018年度)	33.3% (2019年度)	40.0% (2020年度)	46.6%	△	53.3% (2022年度)	環境基準達成率については、近年は横ばいの状況が続いており、生活排水対策や工場・事業場排水対策に加え、農地での減肥対策、保安林の整備等の非特定汚染源対策などの取組を実施したものの、目標値の達成には至らなかった。	環境基準を達成していない湖沼について、汚濁原因の調査等を進めるとともに、県、関係市町村、地域住民が連携し、湖沼の特性に応じた水質保全対策を推進する。	水大気環境課
	12	汚水処理人口普及率	下水道、農業集落排水、浄化槽等、汚水処理施設の普及人口の割合	97.6% (2016年度)	98.0% (2018年度)	98.1% (2019年度)	98.0% (2020年度)	98.8%	△	99.0% (2022年度)	下水道等の施設整備を進めているが、行政人口(分母)の減少に伴う汚水処理人口(分子)の減少のため、普及率は頭打ちになっている。	生活排水施設の計画的・効率的整備を図るとともに、将来にわたって安定的に継続して運営できるようにしていく。	生活排水課
	13	民有林の間伐面積(再掲)	2018年度からの間伐面積の累計	13,634ha (2016年度)	10,992ha (2018年度)	20,644ha (2018～2019年度)	29,466ha (2018～2020年度)	38,300ha	△	60,800ha (2018～2022年度)	近年、多発する災害や新型コロナウイルス感染症の影響を受け、全国的に素材の受入制限が行われたことから、森林整備事業を見合わせるといった事由により、目安値を下回った。	・引き続き、森林の有する多面的機能の増進を図るため、計画的な森林整備の推進に努める。 ・ドローン等のリモートセンシング技術を活用した施行管理の省力化を図り、必要な森林整備を実施	森林づくり推進課
大気環境等の保全	14	大気環境基準達成率(光化学オキシダントを除く)	大気常時監視局の大気汚染物質の環境基準達成率	100% (2016年度)	100% (2018年度)	100% (2019年度)	100% (2020年度)	100%	◎	100% (2022年度)	環境基準達成率は100%を維持している。	引き続き、大気の状態を把握するとともに、汚染発生源となりうる施設等に対する立入指導により、一層の大気環境保全対策を推進する。	水大気環境課
	15	昼間の光化学オキシダント環境基準値達成率(時間)	昼間の1時間値が基準を満たす時間の割合	94.2% (2016年度)	94.3% (2018年度)	94.2% (2019年度)	96.3% (2020年度)	94.5%	◎	94.5% (2022年度)	4から6月にかけて環境基準値を超える濃度となることが多いが、年平均値は横ばい傾向となっている。	引き続き、大気の状態を把握するとともに、汚染発生源となりうる施設等に対する立入指導により、一層の大気環境保全対策を推進する。	水大気環境課
	16	有害大気汚染物質・ダイオキシン類環境基準等達成率	有害化学物質等の環境基準や指針値達成割合	100% (2016年度)	100% (2018年度)	100% (2019年度)	100% (2020年度)	100%	◎	100% (2022年度)	ダイオキシン類対策特別措置法に基づく監視指導の継続的な実施などにより、環境基準達成率は100%を維持している。	引き続き、大気の状態を把握するとともに、汚染発生源となりうる施設等に対する立入指導等により、一層の大気環境保全対策を推進する。	水大気環境課
循環型社会の形成	17	一般廃棄物総排出量 ※()内は1人1日当たりのごみ排出量	市町村が処理する一般廃棄物総排出量及び1人1日当たりの排出量	654千トン (836グラム) (2015年度実績)	630千トン (817グラム) (2017年度)	622千トン (811グラム) (2018年度)	623千トン (816グラム) (2019年度)	601千トン (803グラム)	△	588千トン (795グラム) (2020年度)	令和元年東日本台風災害による可燃ごみの増加などにより、1人1日当たりのごみ排出量の2019年度実績値は816gと前年度から5g増加したが、6年連続で全国一少ない県となった。	リデュース、リユースの2Rを意識した取組により、廃棄物の発生自体の抑制を進めていく。	資源循環推進課
	18	産業廃棄物総排出量	県内で排出された産業廃棄物総排出量	4,341千トン (2013年度推計)			4,340千t (2013年度)	4,482千t (2018年度)	4,358千トン	△	4,358千トン (2020年度)	産業廃棄物排出量は、建設業及び製造業からの排出量の増加により全体として増加傾向となっている。 ・多量排出事業者等に対する廃棄物処理計画等の策定・実施に関する指導を通して、発生抑制などの計画的な取組を支援する。 ・廃棄物の発生抑制等に関する研修会の開催等により、排出事業者による4R、拡大生産者責任などに関する取組を支援する。	資源循環推進課
	19	一般廃棄物リサイクル率	市町村が処理する一般廃棄物総排出量のうち再資源化した量の割合	23.0% (2015年度実績)			20.6% (2018年度)	20.5% (2019年度)	24.0%	△	24.3% (2020年度)	店頭回収等の市町村以外の処理ルートが多様化により回収量が減少し、リサイクル率が低下しているものと考えられる。 大量廃棄型社会からの転換と循環型社会の形成のために、事業者、国民、行政(国、都道府県、市町村)が、それぞれの役割の下にリサイクルを推進していく。	資源循環推進課